

扶 養 事 実 届 （ 検 認 用 ）

◆ 提出の際は、様式の右上に電算用ゴム印を押印すること。

所 属 所 名					組合員氏名				
所属所コード					組合員番号				

I	認定対象者	氏 名 (続柄)	生 年 月 日	昭和 平成 令和	年	月	日	性 別	男 女
	居住状況	同居・別居 (別居の場合は右欄Vも記入)							

II	扶養理由	◆ 扶養の実態、扶養の理由を具体的に記入してください。 ◆ 通常の扶養義務者が他にいる場合には、その者が扶養できない理由を具体的に記入してください。 (※)																												
	前年1月～12月の状況	※ 通常の扶養義務者とは、社会通念上、扶養第一義務を負うと考えられる者。又は、共同扶養における他の扶養義務者 ◆ 該当する項目すべてに○をしてください。 職 業： 無 ・ 有 (具体的に記入) 収入の有無： 無 ・ 有 (収入有の者は以下に記入してください。) 収入の種別 ↓ <table><tr><th>収入等の種別</th><th>有無</th><th>「有」の場合の種類</th><th>金額 (年額)</th></tr><tr><td>公的年金</td><td>有・無</td><td>老齢又は退職年金 ・ 遺族年金 ・ 障害年金 ・ その他 ()</td><td></td></tr><tr><td>私的年金</td><td>有・無</td><td>名称 () (注) 企業年金・財形年金・農業者年金も含まれます。</td><td></td></tr><tr><td>給与収入</td><td>有・無</td><td></td><td></td></tr><tr><td>事業所得等</td><td>有・無</td><td>商業 ・ 工業 ・ 農業 ・ 漁業 ・ その他 () (注) 原則として確定申告書及び損益計算書(収支内訳書)の写しが必要となります。</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>有・無</td><td>株等 ・ 利子 ・ 不動産 ・ 傷病手当金 ・ その他 ()</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">年間収入額 (A)</td><td></td></tr></table>		収入等の種別	有無	「有」の場合の種類	金額 (年額)	公的年金	有・無	老齢又は退職年金 ・ 遺族年金 ・ 障害年金 ・ その他 ()		私的年金	有・無	名称 () (注) 企業年金・財形年金・農業者年金も含まれます。		給与収入	有・無			事業所得等	有・無	商業 ・ 工業 ・ 農業 ・ 漁業 ・ その他 () (注) 原則として確定申告書及び損益計算書(収支内訳書)の写しが必要となります。		その他	有・無	株等 ・ 利子 ・ 不動産 ・ 傷病手当金 ・ その他 ()		年間収入額 (A)		
収入等の種別	有無	「有」の場合の種類	金額 (年額)																											
公的年金	有・無	老齢又は退職年金 ・ 遺族年金 ・ 障害年金 ・ その他 ()																												
私的年金	有・無	名称 () (注) 企業年金・財形年金・農業者年金も含まれます。																												
給与収入	有・無																													
事業所得等	有・無	商業 ・ 工業 ・ 農業 ・ 漁業 ・ その他 () (注) 原則として確定申告書及び損益計算書(収支内訳書)の写しが必要となります。																												
その他	有・無	株等 ・ 利子 ・ 不動産 ・ 傷病手当金 ・ その他 ()																												
年間収入額 (A)																														

公立学校共済組合埼玉支部長 様	
扶養の事実について上記のとおり申告します。 なお、被扶養者としての要件を欠くこととなった場合には、速やかに申告します。	
令和 年 月 日	住 所 申請者 氏 名

III	組合員と同居する家族	氏 名	続柄	年齢	職業	公立学校共済組合員である場合には○	組合員本人の被扶養者である場合には○	収入額 (年額)	組合員番号
		本人 (組合員)				○		円	
		配偶者 (有・無)						円	
								円	
								円	

IV	通常の扶養義務者	◆ 組合員本人以外に通常の扶養義務者がいる場合、その者について記入してください。 通常の扶養義務者についてⅢ、Ⅴに記入している場合は、記入不要です。							
		氏 名	続柄	年齢	職業	公立学校共済組合員である場合には○	組合員本人の被扶養者である場合には○	収入額 (年額)	摘要
								円	
		認定対象者との居住状況	同居・別居	別居の場合、送金額 (年額) を記入				円 (C)	

V	別居扶養に関する事項	◆ 認定対象者に対する組合員及び他の送金者の送金額等				
		氏 名	続柄	送金額 (年額)	送金方法 (○で囲んでください。)	送金の開始日
			本人 (組合員)	円 (B)	口座振り込み 現金書留 手渡し その他 ()	年 月 日
		組合員本人以外の送金者の状況 (有・無)				↓ 組合員本人については、送金の事実が確認できる書類 (※) の添付が必要です。 (令和5年1月～令和5年12月) ※送金の事実が確認できる書類とは、預金通帳の写し (原則被扶養者名義のもの)、現金書留の控え等です。
		氏 名	続柄	送金額 (年額)	送金方法 (○で囲んでください。)	
				円 (C)	口座振り込み 現金書留 手渡し その他 ()	
				円 (C)	口座振り込み 現金書留 手渡し その他 ()	
		別居先の家族構成 (同居者 有・無) ↓				
		氏 名	続柄	年齢	収入額 (年額)	認定対象者に対する生活費負担額 (D)
					円	円
			円	円		
			円	円		

事 務 局 処 理 欄						
認定対象者の収入 (A)	組合員の送金額 (B)	組合員以外の者の送金額 (Cの計)	生活費負担額 (D)	総収入額 (左の計)	総収入の1/3	認定の可否